

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		H28年度		事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位					
1-1- (2)-② 確かな学 力と体力 を向上さ せる教育 の充実	1	35人以下学級編 制の実施	教職 員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれと回答した保護者の割合（小学3年生）	目標	92%	93%	95.0% (H30年度)	191,752	185,214	169,364	3,650	課長	0.10人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、目標値に達していないが、中学1年生では、前年度より増加している。また、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生においては、校長裁量制による35人以下学級編制などに取り組んでいることから、「順調」と判断した。	順調	「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みを実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、「運動好きな子ども」、「運動量の豊富な子ども」を育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「全国学力・学習状況調査」を中核として、指導方法改善のためのサイクルを確立する。 次期学習指導要領を見据え、「教科等コアスクール事業」や「アクティブ・ラーニング推進事業」を通して、本市の教科等教育の拠点校をつくり、授業力向上等を目指すとともに、教科等教育の充実を図るための体制づくりに努める。 子どもひまわり学習塾の拡充等について検討する。 「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館の設置など、本市の子どもたちが読書に親しむことのできる環境整備を進め、家庭、地域、学校、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。
						実績	85.5%	85.2%											
						達成率	92.9%	91.6%											
						目標	85%	86%											
						実績	77.8%	78.4%											
						達成率	91.5%	91.2%											
2	北九州スタン ダードの推進	指導一 課学 力・体 力向上 推進室	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援など、事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	目標	前年度 (小6:96.0% 中3:94.4%) 以上	前年度以上	小6:100% 中3:100% (H30年度)	57,474	57,085	49,129	4,150	課長	0.10人	順調	全国学力・学習状況調査については、全国平均正答率と比較すると低い位置で一進一退している厳しい状況であるものの、多くの教科・区分で改善された。また、平成28年度から学力向上推進教員を配置し、モデル授業や助言・指導などの取組みを通して、教員の授業力向上につながっていることなどから、「順調」と判断した。			
					実績	小6:96.9% 中3:95.9%	小6:96.9% 中3:96.9%												
					達成率	小6:100.0% 中3:101.1%	小6:100.0% 中3:101.1%												
					目標	小3:86.0% 中1:81.0%	小3:88.5% 中1:83.0%												
					実績	小3:81.1% 中1:53.2%	小3:78.7% 中1:55.4%												
					達成率	小3:94.3% 中1:87.2%	小3:88.9% 中1:87.9%												
3	子どもひまわり 学習塾	学 力・体 力向上 推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学6年生）	目標	52.6%	54.6%	57.0% (H30年度)	164,069	135,125	89,706	7,800	課長	0.20人	順調	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、小学6年生は前年度を上回ったが、中学3年生は前年度を下回った。ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小中学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できたことなどから、「順調」と判断した。			
					実績	48.0%	50.5%												
					達成率	91.3%	92.5%												
					目標	59.5%	61.5%												
					実績	56.0%	54.0%												
					達成率	94.1%	87.8%												

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		H26年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性										
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題												
4		子どもの読書活動の推進	企画調整課 指導第一 中央書庫課 指導第一 中央書庫課	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核として、週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核として、週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合を高める。	目標	小：22.0% 中：38.1%	小：22.0% 中：40.5%	小：18.0% 中：35.0% (H32年度)	322,381	240,369	207,493	5,400	課長	0.10 人	順調	平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は目標に届いていないものの、前年度に引き続き、平成28年度も、全小中学校で公立の義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書冊数として国が定める「学校図書館図書標準」の整備率100%を維持するとともに、全小中学校で学校図書館の常時開館（学校図書館を開館しない日がない）を達成していることから、「順調」と判断した。															
					実績	小：23.7% 中：39.1% (H25年度)	小：22.8% 中：41.4%	小：22.3% 中：42.3%												小：96.5% 中：92.0%	小：98.7% 中：95.7%	小：100% 中：40%	小：100% 中：43.5%	小：91.6% 中：36.5% (H25年度)	小：97.8% 中：33.9%	小：100% 中：41.9%	小：100% 中：50% (H32年度)				
					達成率	小：96.5% 中：92.0%	小：98.7% 中：95.7%	小：100% 中：40%												小：100% 中：43.5%	小：97.8% 中：84.8%	小：100% 中：96.3%	小：97.8% 中：84.8%	小：100% 中：96.3%	小：97.8% 中：84.8%	小：100% 中：96.3%	小：97.8% 中：84.8%	小：100% 中：96.3%	小：97.8% 中：84.8%	小：100% 中：96.3%	小：97.8% 中：84.8%
5		体力アップ推進事業	指導第一 学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	目標	小3：100% 中1：100%	小：100% 中：100%	100% (H30年度)	1,807	1,376	281	3,150	課長	0.10 人	大変順調	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、全国平均と同等又は上回っている種目は、小学5年生は8種目のうち、男子3種目、女子2種目、中学2年生では9種目のうち、男子全種目、女子5種目となり、小・中学校男女ともに前年度から大きく改善した。体力合計点においても、小・中学生男女ともに、前年度の記録を大幅に上回り、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」の3つの柱に沿った取組みは小・中学校ともに効果を上げていることから、「大変順調」と判断した。															
					実績	小：65.0% 中：37.0% (H25年度)	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%												小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
					達成率	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%												小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
6		【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指導第一 課教育センター	【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけることと、調理に関する基本的な技能を習得し、健全な食生活を送ることができるような食育を推進する。	目標	201校	201校	全小・中・特別支援学校 201校 (H30年度)	—	—	—	—	課長	— 人	—	—															
					実績	201校 (H25年度)	201校	100.0%																							
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%																							

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1- (2)-③ 心の教育の推進	7	心の教育推進事業	指導一課 指導二課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	目標	小6: 92.0% 中3: 87.0%	小6: 93.0% 中3: 88.0%	小6:95.0% 中3:90.0% (H30年度)	22,765	22,318	25,736	3,150	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.00 人	順調	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合は、小・中学生とともに前年度より増加した。「中学生合唱フェスティバル」、「文化総合発表会」、「連合音楽会」を一体の芸術祭「北九州市中学生文化芸術祭」として実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、シビックプライドの醸成にも努めたことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 心の教育の推進については、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞（スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など）を通して豊かな情操を培うことができた。 「中学生合唱フェスティバル」、「文化総合発表会」、「連合音楽会」を一体の芸術祭「北九州市中学生文化芸術祭」として実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、シビックプライドの醸成に努めた。 また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を全校で実施した。 以上のことから、「順調」と判断した。	「北九州道徳郷土資料」のさらなる活用など、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。 「北九州市中学生文化芸術祭」など、関係部局とも連携しながら、子どもたちのシビックプライド醸成に繋がる取組を進める。 「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」の各学校での有効な活用に向けて、年間指導計画に確実に位置づけることと、公開授業等を行い、授業実践を推進する。
						実績	小6: 88.4% 中3: 84.1%	小6: 90.5% 中3: 83.5%	小6:80.0% 中3:70.0% (H30年度)												
I-1- (2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	8	人権教育推進事業	指導一課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実施。	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	目標	20 回	20 回	20回 (H30年度)	32,652	24,475	23,976	14,055	課長 0.27 人	係長 1.02 人	職員 0.10 人	順調	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	順調	【課題】 あいさつをする児童生徒の割合、思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高めること。	
						実績	小6: 87.9% 中3: 72.8% (H25年度)	小6: 84.1% 中3: 89.4%	小6: 85.9% 中3: 88.7%												小6:90.5% 中3: 92.0% (H30年度)
I-1- (2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導一課	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	目標	—	—	環境に対する理解を深め、主体的に環境に係る課題を解決する児童生徒の育成を目指す。	22,900	17,387	21,936	9,150	課長 0.10 人	係長 0.80 人	職員 0.00 人	順調	環境学習の実施校	順調	【評価理由】 環境教育については、全校・園で学校や地域の実態に即した教育を推進するとともに、平成28年度から、「環境体験科」に替えて、「環境アクティブ・ラーニング」（小学4年生対象）とし、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。また、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進拠点であるユネスコスクールへ新たに小学校1校、中学校2校が登録された。 キャリア教育については、職場見学や職場体験などの体験的な活動や、社会人による講演会等を開催することで、児童生徒が社会的・職業的に自立するために必要な基礎的・汎用的能力の育成を図ることができた。 以上のことから、「順調」と判断した。	【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」について、関係施設と連携して、充実したプログラム開発を進めること。 地元企業等と連携を図ったキャリア教育の展開。
						実績	小6: 84.1% 中3: 89.4%	小6: 85.9% 中3: 88.7%	小6:90.5% 中3: 92.0% (H30年度)												
I-1- (2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導一課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的に自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）を全小中学校で実施	目標	小131校 中62校	小131校 中62校	小131校 中62校 (毎年度)	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	順調	—	【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」について、関係施設と連携して、充実したプログラム開発を進めること。 地元企業等と連携を図ったキャリア教育の展開。		
						実績	小131校 中62校	小131校 中62校	小131校 中62校 (毎年度)											目標	小100.0% 中100.0%

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所属課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1- (2)-⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	11	英語教育の充実	指導 第一 課	中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進。	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	—	—	—	—	343,100	326,124	324,641	9,150	課長 0.10人 係長 0.80人 職員 0.00人	大変 順調	全小中学校へ外国語指導助手を配置、英語を使ったコミュニケーション活動を推進した。「英語大好き音読暗唱ブック Rainbow」の活用などにより、言語活動の充実を図った。これらの様々な取組の結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は41.8%（全国平均36.1%）となり、前年度から大きく向上し、全国平均も超えた。また、本市の英語担当教員（中学校）において「英検準1級等以上を取得している教員の割合」も44.0%（全国平均32.0%）となるなど、成果を上げることができたことから、「大変順調」と判断した。	【評価理由】 英語教育に関する様々な取組の結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は、前年度から大きく向上し、全国平均も超えるなど、成果を上げることができた。 英語教育リーダー校を2校指定し（光貞小、浅川中）、小学校では、高学年の外国語活動の授業に加え、新学習指導要領を見据えた中学年での外国語学習を実施するとともに、中学校では、英語のみで行う授業を目標とし、授業実践を行った。 情報教育リーダー校を2校指定し（門司海青小、高見中）、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図ったことなどから、「順調」と判断した。	英語教育リーダー校については、平成29年度から、新たに2校（ひびきの小、洞北中）を追加指定しており、これまでの取組をさらに発展させ、新学習指導要領での小学校英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据え、平成30年度の先行実施開始の際に、本市の小中学校が円滑に新たな英語教育の実践ができるよう、指導方法等についての工夫・開発を行う。 ICTリーダー校については、平成29年度から、新たに1校（門司中）を追加指定しており、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。
	12	情報教育の推進	指導 第一 課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	—	—	—	—	—	936,838	901,642	827,711	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	ICTを活用した授業ができる教員の割合は、年次目標に達していないものの、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。平成26年度からの情報教育実施モデル校（門司海青小）に加え、新たに小中学校各1校を情報教育リーダー校に指定し、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図ったことなどから、「順調」と判断した。	ICT活用能力の向上を図った。新たに、幼児教育の推進体制構築事業を開始し、幼児教育推進員を配置し、モデル小学校区を訪問し、指導助言を実施するとともに、接続カリキュラムの作成などを行った。 以上のことから、「順調」と判断した。	
	13	部活動振興事業	指導 第二 課	「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、部活動を活性化させるため、部活動顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行う。	部活動生徒の部活動に対する満足度	82.1% (H25年度)	86.2%	88.6%	92.0% (H30年度)	86,143	68,166	72,720	9,200	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 0.10人	順調	部活動生徒の部活動に対する満足度は88.6%と高い水準にあり、目標を超えた。部活動の研修会に全中学校が参加し、適切に効果的な部活動指導の充実を図ることができたことなどから、「順調」と判断した。	引き続き、幼児教育の推進体制構築事業を実施し、幼児教育の更なる質の充実、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図る。		
14	幼児教育連携推進事業	指導 第一 課	子どもを健やかに育てるために、保育所（園）・幼稚園・認定こども園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所（園）・幼稚園・認定こども園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。	モデル小学校区、保育所（園）、幼稚園、認定こども園等、小学校から訪問依頼数	—	90回	111回	100回 (H30年度)	12,865	9,285	—	9,150	課長 0.10人 係長 0.80人 職員 0.00人	順調	「保幼小連携推進連絡協議会」と連携しながら、関係機関との調整、接続カリキュラムの作成やホームページ、リーフレット等による情報発信などを行った。 事業初年度は、モデル小学校区で事業を展開した結果、幼児教育推進員の訪問依頼数は111回となり、目標を超えた。今後はモデル小学校区以外についても事業展開する必要があることから「順調」と判断した。				

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度			H30年度予算要求に向けた 施策の方向性					
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1- (2)-⑥ 特別支援 教育の充 実	15	特別支援教育を 推進する全市的 な相談支援体制 の整備	特別 支援 教 育 課	共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者充実に実を、共生社会の実現にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数（実績）	目標	1,100 人	1,150 人	1,200人 (H30年度)	46,310	41,263	37,336	61,500	課長	1.00 人	順調	就学相談と通級相談の申し込み数は1,242人で、当年度の目標数値を超えた。特別支援教育相談センター、特別支援学校のセンター的機能等の各相談機関の相談支援の内容を3段階（一次的支援、二次的支援、二次的支援）に整理したことで、連携を図りながら各々の役割を十分に果たし、多面的な支援の充実が図られたことから、「順調」と判断した。	大変 順調	【評価理由】 企業・保護者・特別支援教育コーディネーターを対象としたアンケート調査を実施し、「北九州市特別支援教育の在り方検討会議」での議論を重ね、平成29年1月、今後の特別支援教育及び特別支援学校等の体制整備のあり方について目指す方向性を示した「北九州市特別支援教育推進プラン」を策定した。各相談機関等での相談支援の内容を3段階に整理をしたことで、連携を図りながら各々の役割を十分に果たし、多面的な支援の充実が図られた。	平成28年4月に門司総合特別支援学校及び小倉総合特別支援学校が開校し、東部地域の整備について一定の改善が図れたが、西部地域にも、東部と同様の課題があるため、今後は計画的に同地区の整備を進める。 就労支援コーディネーター1人に加え、平成29年度から新たに、進路アドバイザーを北九州中央高等学園に配置しており、企業訪問やジョブコーチとしての実習支援を行うことにより、企業・学校の連携を強化する。 「市民・学校・企業との連携により事業」を実施するとともに、平成29年度から新たに、特別支援学校と小中学校等を対象とした「心のバリアフリー」事業を実施するなど、障害者スポーツや文化芸術活動を通して互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚を図る。			
						実績	1,144 人	1,242 人													達成率	104.0 %	108.0 %
						目標	180 校	188 校													実績	188 校	188 校
16	特別支援教育を行 う場の整備	特別 支援 教 育 課 企 画 調 整 課 施 設 課	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受け導くために、少人数の指導に設置や生活や学習上のための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	687,567	413,851	3,354,402	31,500	課長	1.00 人	大変 順調	特別支援学級の開設に当たっては、就学相談を通してニーズのある児童生徒を把握し、地域格差が生じないように留意しながら計画的に実施できた。就労支援コーディネーターを配置し、企業等の訪問を行い、実習先や就労先を開拓するとともに、企業向けの「生徒雇用促進セミナー」を開催するなど、高等部卒業生の就労支援を行った。市民や企業、近隣の学校と特別支援学校が共同で教材・教具・作品づくりを行うことにより、障害特性に応じた合理的配慮に関する理解を促進し、官民一体となった障害者理解を推進した。以上のことなどから、「大変順調」と判断した。	【課題】 特別支援教育へのニーズの増加を踏まえた、体制の整備。						
					実績	—	—											達成率	—	—			
					目標	25 %	22 %											実績	19.0 %	16.2 %	達成率	—	—
17	特別支援教育を推 進する人の配 置	特別 支援 教 育 課 職 員	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実に実を、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	329,171	298,882	285,407	2,580	課長	0.12 人	順調	特別支援教育補助講師及び特別支援学級補助講師を適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。また、研修会を実施し、具体的な事例を元に支援方法を協議し個々の講師のスキルの向上を図った。特別支援教育支援員（介助員、学習支援員）については、指導主事の学校訪問によって介助の手立てや支援の様子を把握し、個別の事案に対して具体的な指導助言を行うことができたことなどから、「順調」と判断した。							
					実績	—	—											達成率	—	—			
					目標	—	—											達成率	—	—			

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
18	就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	目標	650	社	700	社	800社（H30年度）	12,737	9,414	9,944	10,575	課長	0.05	人	順調	就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、前年度開拓した企業との関係が継続し、生徒雇用促進セミナーへ41社の企業の参加があった。就職希望者の能力や可能性について実態把握を行い、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付けよう、企業への働きかけを行った結果、就職希望者の就業率は97%となったことから、「順調」と判断した。
					実績	551	社	615	社										
					達成率	84.8	%	87.9	%										
19	教職員の専門性の向上	特別支援教育課	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	目標	—	—	—	関わる教員がより高い専門性を持ち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	960	795	726	8,080	課長	0.12	人	順調	過去3年間の特別支援教育コーディネーター養成研修及び社会性向上研修会を通じて、延べ1,090名の教職員の専門性の向上を図った。社会性向上研修は通常の学級の担任も対象とした結果、事後のアンケートではソーシャルスキルトレーニングに関する理解の深まりや実践への意欲の高まりなどの回答が得られた。今日の課題に応じた研修になるよう更に内容の充実を努めるとともに、特別支援教育コーディネーターとしての質の向上を図る必要がある。以上のことから「順調」と判断した。	
					実績	—	—	—											
					達成率	—	—	—											
20	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	—	障害があってもなくても、自分のできる地域社会の実現	1,000	683	—	31,500	課長	1.00	人	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校が共同で教材・教具・作品づくりを行うことにより、障害特性に応じた合理的配慮に関する理解を促進し、官民一体となった障害者理解を推進することができたことから、「順調」と判断した。	
					実績	—	—	—											
					達成率	—	—	—											

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
I-1- (2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	21	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 92 % 実績 85.5 % 達成率 92.9 %	93 % 85.2 % 91.6 %	95.0% (H30年度)	191,752	185,214	169,364	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	先生たちは子どもをよよく指導してくれると回答した保護者の割合は、目標値に達していないが、中学1年生では、前年度より増加している。また、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生においては、校長裁量制による35人以下学級編制などに取り組んでいることから、「順調」と判断した。			
	22	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 92 % 実績 85.5 % 達成率 92.9 %	93 % 85.2 % 91.6 %	95.0% (H30年度)	58,723	58,134	112,291	69,050	課長 0.20人 係長 4.35人 職員 3.10人	順調	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、システムの改修や人の配置などさまざまなことに取り組んだ。校務支援システム・校納金システムにおいて、安定した動作環境とヘルプデスク等サポート体制を提供し、教職員の校務事務処理にかかる事務負担の軽減に寄与したことなどから、「順調」と判断した。	【評価理由】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教職員の負担軽減にも繋がる35人以下学級編制を、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を実施した。 教職員のワーク・ライフ・バランスの充実や健康保持を図るとともに、教職員が子どもと向き合う時間の確保を図るため、平成29年3月「学校における業務改善プログラム」及び「学校における業務改善ハンドブック」を策定した。 教育センターの自主講座において、本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化等について教職員が保護者や市民とともに学ぶ機会（シンビックプライド講座）を創設し、子どもたちのシンビックプライド醸成に繋げた。	校長の裁量による35人以下学級編制については、平成29年度から対象学年を拡充し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生で実施する。 教育委員会及び学校が一体となって、「学校における業務改善プログラム」に基づく取り組みを実施する。また、平成29年度は、国の事業を活用し、小学校2校、中学校2校、特別支援学校1校の計5校において、モデル的にプログラムに沿った業務改善に取り組む。	
	23	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける研修に対する受講者評価（4段階評価）	—	目標 3.8 実績 3.84 達成率 101.1 %	3.8 3.83 100.8 %	3.8以上 (毎年度)	12,259	10,128	7,951	16,150	課長 0.10人 係長 1.50人 職員 0.00人	順調	業務改善を意図し、研修数を整理したことにより、教職員研修参加者数は平成27年度の16,890人から減退し、振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.83と目標値を超えたことから、「順調」と判断した。			
	24	小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏定めた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題と解決による教育的効果	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	各中学校区の課題解決できる状態	1,430	1,357	614	22,550	課長 0.70人 係長 1.30人 職員 0.20人	順調	各校区の年間指導計画に基づき全中学校区において実施できている。また、平成27年度から平成28年度まで2年間で、2中学校区で「小中一貫教育モデル事業」を実施し、カリキュラム案等の作成ができたことから、「順調」と判断した。			
25	【施策評価のみ】防災・安全教育の推進	指導第一課、指導第二課	【施策の内容】児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基礎として進んで安全で安心な社会作りに参加できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組を推進する。	【施策の指標】各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校90.7% 中学校35.4%	目標 小100 中100 実績 小100 中100 達成率 小100.0 中100.0	小100 % 中100 % 小100 % 中100 % 小100.0 % 中100.0 %	小学校100% 中学校100% (H30年度)	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—				

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	予算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）					
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	26	小中学校等空調設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。	エアコン設置校数	目標 56校	実績 56校	41校	62校	全小中学校の普通教室にエアコンを設置（H30年度）	2,667,800	2,317,860	329,764	8,650	課長 0.10人	大変 順調	平成27年度に工事に着手した中学校56校全てで、平成28年度夏季までに設置完了し、供用を開始した。また、当初予定の小中学校41校の工事に着手するとともに、国の補正予算を活用し、平成29年度に予定していた小学校21校も前倒しで着手した。また、大規模改修工事について、2校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し、国の補正予算を活用して、早期着手を図ることができた。以上のことから、「順調」と判断した。	教室における暑さ対策として、小学校、幼稚園の普通教室等にエアコン設置を進める。また、計画的に大規模改修、外壁改修などの学校施設老朽化対策を進める。	
	達成率	100.0%	151.2%										係長 0.30人	職員 0.60人					
	27	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	目標 2校	実績 2校	7~10校（毎年度）	766,914	626,105	294,575	49,600	課長 0.40人	順調	大規模改修工事については2校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し、国の補正予算を活用して、早期着手を図ることができた。以上のことから、「順調」と判断した。	【課題】 学校施設の老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。			
達成率	100.0%											係長 1.50人	職員 4.00人						
	28	スクールヘルパーの配置	指導二課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	目標 120,000人	実績 124,804人	120,000人	116,813人	年間120,000人程度を維持（H30年度）	73,946	61,003	68,858	3,825	課長 0.05人	順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、引き続き、高い水準で推移していることから、「順調」と判断した。		
達成率	104.0%	97.3%											係長 0.10人	職員 0.30人					
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	29	学校支援地域本部事業	指導二課	実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置する。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。	教育的効果が得られた実施校数	目標 47校	実績 42校	52校	47校	全中学校区（62校）（H30年度）	30,000	16,992	15,626	5,575	課長 0.05人	順調	【評価理由】 スクールヘルパーの延べ活動人数は、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。 「学校支援地域本部事業」を47校から52校に拡大して実施するとともに、「北九州市の企業人による小学校の応援団」の事業対象校を70校から100校に拡大し、出前授業等の件数は203件と前年度から大きく増加しており、実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が報告され、成果が認められた。 以上のことから、「大変順調」と判断した。	スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。 学校支援地域本部事業については、実施校の拡大を検討する。 経済界との連携による学校支援事業は、平成29年度から全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組み。	
						達成率	89.4%	90.4%											
	30	経済界との連携による学校支援事業	指導二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人」による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	目標 70校	実績 70校	100校	100校	全小学校（平成30年度）	5,500	3,658	3,254	5,825	課長 0.05人	大変 順調	事業対象校数を、前年度の70校から100校に拡大し、事業実施校数は前年度から大きく増加した。実施校からは、「児童は常に思考しながら主体的に学ぶことができた」、「実際の体験を体験することで学習内容が分かりやすかった」などの感想が聞かれたほか出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。		
達成率	100.0%	100.0%																	
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合		目標 80%	実績 87.0%	80%	88.4%	80%（毎年度）									
達成率	108.8%	110.5%																	

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
I-1-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	31	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学童児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	目標	前年度(1,748件)より減少	前年度(1,031件)より減少	500件(H30年度)	4,000	4,772	4,914	3,880	課長	0.07人	順調	ネット上の不適切な書き込み等の把握や学校への技術的なサポート、教職員への研修等により、児童生徒によるネット上のトラブルの未然防止や早期解決が図られていることから、「順調」と判断した。	【評価理由】 有害情報から子どもを守る事業として、全校園を対象としたインターネット上のサイト等の巡回・監視を実施し、発見した有害情報については、学校に報告するなど適切な対応を行った。また、SNSや無料通話アプリ等を利用してネットトラブルなどについて、教職員への研修や児童生徒、保護者を対象としたリーフレットの配布などを通じ啓発に取り組んだ。	ネットトラブルへの対応について教員の技術的サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導について研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。		
						実績	1,031件	734件						達成率	—					—	係長
	目標	100%	100%	実績	91.1%	88.0%	達成率	91.1%	88.0%	職員	0.05人										
	目標	120,000人	120,000人	実績	124,804人	116,813人	達成率	104.0%	97.3%	課長	0.05人	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。	「北九州市の企業人による小学校の応援団」の事業対象校を70校から100校に拡大し、出前授業等の件数は203件と前年度から大きく増加しており、実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が報告され、成果が認められた。以上のことから、「大変順調」と判断。							
	実績	122,056人(H25年度)	116,813人	達成率	104.0%	97.3%	係長	0.10人	職員	0.30人											
	32	スクールヘルパーの配置	指導第二課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	目標	120,000人	120,000人	年間120,000人程度を維持(H30年度)	73,946	61,003	68,858	3,825	課長	0.05人					大変順調	事業対象校数を、前年度の70校から100校に拡大し、事業実施数は前年度から大きく増加した。実施校からは、「児童は常に思考しながら主体的に学ぶことができた」、「実際の実験を体験することで学習内容が分かりやすかった」などの感想が聞かれたほか出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。
実績						124,804人	116,813人	達成率	104.0%					97.3%	係長	0.10人	職員	0.30人			
目標		70校	100校	実績	70校	100校	達成率	100.0%	100.0%	課長	0.05人	大変順調	【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施した結果、シンナー等乱用少年検挙補導者数は平成25年度から引き続き0人で、取組みの効果が現れている。以上のことから、「順調」と判断した。	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。							
目標		80%	80%	実績	87.0%	88.4%	達成率	108.8%	110.5%	係長	0.30人				職員	0.30人					
33		経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営者のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	目標	13校(H25年度)	13校(H25年度)	全小学校(平成30年度)	5,500	3,658	3,254	5,825	課長	0.05人	大変順調	【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施した結果、シンナー等乱用少年検挙補導者数は平成25年度から引き続き0人で、取組みの効果が現れている。以上のことから、「順調」と判断した。	【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組みを進める必要がある。			
						実績	70校	100校	達成率					100.0%	100.0%				係長		
34	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	目標	0人(H25年度)	0人	0人(H30年度)	900	737	809	10,875	課長	0.25人	順調				【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施した結果、シンナー等乱用少年検挙補導者数は平成25年度から引き続き0人で、取組みの効果が現れている。以上のことから、「順調」と判断した。	【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組みを進める必要がある。	
					実績	0人	0人	達成率					100.0%	100.0%							係長
目標	572件	552件	実績	150件	9月に全国一斉公表	達成率	—	—	職員	0.00人											

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		H26年度		H28年度		H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由
I-1- (4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	35	不登校対策の充実	指導二課	<p>小中連携による取組の強化、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図る。</p>	<p>不登校児童生徒の復帰・好転率（小学校）</p>	<p>51.1% (H25年度)</p>	<p>目標 63.7 %</p> <p>実績 61.5 %</p> <p>達成率 —</p>	<p>71.5 %</p> <p>9月に全国一斉公表</p>	<p>90.0% (H30年度)</p>	217,059	207,239	216,180	8,825	課長 0.05 人	順調	<p>不登校児童生徒に限らず、長期欠席の早期解消を図るため、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図りながら、学校復帰につながるよう取り組んだ。また、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施し、研究モデル校において効果を検証するとともに、活用のためのマニュアルを作成するなど、長期欠席の未然防止に向けた取組みを着実に進めていることから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 不登校などの児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを1人増員して9人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。 小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全62中学校で実施した。また、研究モデル校において効果を検証するとともに、活用のためのマニュアルを作成するなど、長期欠席の未然防止に向けた取組みを進めた。</p>	<p>文部科学省の「いじめの防止等のための基本的な方針」の改定に合わせて、本市の「いじめ防止基本方針」等の見直しを行うとともに、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。また、各学校における「いじめ」の正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。</p>
		<p>不登校児童生徒の復帰・好転率（中学校）</p>	<p>40.2% (H25年度)</p>	<p>目標 50.7 %</p> <p>実績 51.9 %</p> <p>達成率 —</p>	<p>56.9 %</p> <p>9月に全国一斉公表</p>	<p>72.0% (H30年度)</p>				係長 0.45 人								
		<p>中1不登校生徒数の割合</p>	<p>1.28% (H25年度)</p>	<p>目標 1.52 %</p> <p>実績 1.76 %</p> <p>達成率 —</p>	<p>1.42 %</p> <p>9月に全国一斉公表</p>	<p>1.25% (H30年度)</p>					職員 0.50 人							
I-1- (4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	36	いじめ対策の充実	指導二課	<p>いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。</p>	<p>いじめの解消率（年度間）（小学校）</p>	<p>100% (H25年度)</p>	<p>目標 100 %</p> <p>実績 87.6 %</p> <p>達成率 —</p>	<p>100 %</p> <p>9月に全国一斉公表</p>	<p>100% (H30年度)</p>	202,518	191,276	201,774	8,825	課長 0.05 人	順調	<p>いじめについては、9月に全市一斉の「いじめに関する実態調査（アンケート調査・面談）」を実施し、この実態調査によって認知されたいじめについては全て解消した。「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施したことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>いじめについては、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づく施策を推進するとともに、「いじめの認知」の判断基準について周知を図り、学校において、いじめを的確に把握するとともに、早期対応を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携しながら、未然防止、早期対応、早期解決に向けて取り組むことが必要。</p>
		<p>いじめの解消率（年度間）（中学校）</p>	<p>97.7% (H25年度)</p>	<p>目標 100 %</p> <p>実績 97.7 %</p> <p>達成率 —</p>	<p>100 %</p> <p>9月に全国一斉公表</p>	<p>100% (H30年度)</p>				職員 0.50 人								
		<p>支援対象児童生徒数</p>	<p>393人 (H25年度)</p>	<p>目標 360 人</p> <p>実績 402 人</p> <p>達成率 111.7 %</p>	<p>495 人</p> <p>557 人</p> <p>112.5 %</p>	<p>605人 (H30年度)</p>	47,300	40,670	34,772	7,425	課長 0.25 人 係長 0.38 人 職員 0.10 人							
II-3- (1)-① すべての市民の人権の尊重	38	人権学習講座	企画調整課	<p>「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。</p>	<p>「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度</p>	<p>—</p>	<p>目標 80 %</p> <p>実績 93.3 %</p> <p>達成率 116.6 %</p>	<p>90 %</p> <p>99.0 %</p> <p>110.0 %</p>	<p>90% (毎年度)</p>	870	240	476	3,225	課長 0.15 人 係長 0.15 人 職員 0.00 人	順調	<p>ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 学習効果が高まるよう、学校や参加者等のニーズを踏まえた継続実施が必要。</p>